



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東  
 コード番号 7506 URL <https://www.houseofrose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 達彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 TEL 03-5114-5810  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,511	20.5	△104	—	△104	—	△120	—
2021年3月期第1四半期	2,084	△37.9	△103	—	△99	—	△277	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△25.63	—
2021年3月期第1四半期	△58.95	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,583	5,160	53.8
2021年3月期	9,151	5,344	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,160百万円 2021年3月期 5,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期 (予想) の配当につきましては、現時点で未定です。

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,703,063株	2021年3月期	4,706,063株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	592株	2021年3月期	592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,702,471株	2021年3月期1Q	4,702,471株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内景気は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を背景に、業種による好不調の差がますます鮮明になりました。小売業界では、数度に亘る緊急事態宣言発出等により、該当地域の百貨店や大型商業施設などが一部休業や時短営業を実施したこともあり、持ち直しつつあった消費者マインドに足踏みがみられる中、外出自粛の継続も伴い集客が難しく、実店舗での経営は依然として厳しい状況で推移しました。

#### (直営店商品販売事業)

ハウス オブ ローゼ直営店事業は、緊急事態宣言発出等に伴い、該当地域の店舗が一部休業や時短営業となりました。その間、本部を中心としてお客様から電話で商品受注するなど対応に努める一方、営業店舗ではコロナ禍でお客様の肌に「触れる」接客が制限される中、接客力の強化及び販売施策の充実を図りました。その結果、コロナ禍に対応した商品や販売強化商品であるコンセントレートクリーム等は好調に推移しましたが、店舗休業等で客数が伸び悩みました。前年同期が最初の緊急事態宣言により4～5月にほぼ全店が一時休業し売上高が急減したため、当四半期売上高は前年同期比では20%増となったものの、当初計画には及びませんでした。

ネット通販事業は、前年同期が店舗休業により売上高が急伸した反動で、今期の売上高は前年同期比17%減となりましたが、計画値は上回ることができました。新客売上は前年同期より減少したものの、受注体制を強化することで処理能力が向上し、さらにサイトの充実によりリピート売上は順調に増加しました。またAmazonモール売上が好調に推移しました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は19億11百万円（前年同期比13.8%増）となりました。一方経費面で、休業期間中のスタッフ人件費及び店舗家賃相当額の特別損失計上額が前年同期より大幅に減少したこと、及びネット通販が体制強化に伴うコスト増により利益が減少したこと等により、当事業の営業損失は1億4百万円（前年同期は営業損失26百万円）と損失額が拡大しました。

#### (直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、全て首都圏と関西圏での店舗展開のため、緊急事態宣言発出等を受け、ほぼ全店舗が時短営業となり、多くの店舗で一部休業となりました。休業等で客数は伸び悩みましたが、ロングコースの需要が伸び、施術単価のアップにつながりました。またオンライン予約システムの稼働率も上昇した結果、当四半期売上高は、前年同期が緊急事態宣言により4～5月にほぼ全店が一時休業し売上高が急減したことの反動もあり、前年同期比では約2.7倍となりました。

一方カーブス事業は全店舗が営業を継続しました。前期はコロナ禍で会員数が減少したため、今期は会員数の増加に注力すると共に、退会者の抑制に努めています。本年4月からフランチャイザーであるカーブスジャパンの企画によるテレビコマーシャルの放映に加え、既存会員に対するきめ細かいサポート強化等により会員数は期初比で約480名の純増となり、売上高は、前年同期がやはり緊急事態宣言により5月末まで全店休業したことから前年同期比73%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は2億69百万円と前年同期比で倍増となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失26百万円）で黒字を確保しました。

#### (卸売販売事業)

個人オーナー店舗向け卸売上は、前年4～5月が約3割の店舗が休業したのに比して微増に留まりました。一方大手量販店向け卸売上は、ボディケア商品を中心としたセルフ型販売の「リラックスタイム」が着実に伸長したため、両部門売上合計では前年同期比16%増となりました。また中国越境EC売上は、先行きは不透明ながら現状では若干持ち直しの傾向がみられ、前年同期比66%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は3億30百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失49百万円）と損失額は減少しました。

以上、当第1四半期における全社売上高は25億11百万円（前年同期比20.5%増）となりました。また全面的な経費の削減にも努めましたが、休業期間中のスタッフ人件費及び店舗家賃相当額の特別損失計上額が前年同期より大きく減少したこともあり、営業損失は1億4百万円（前年同期は営業損失1億3百万円）と損失額は前年同期とほぼ同水準となりました。四半期純損失は、特別損失計上額が大幅に減少したことから1億20百万円（前年同期は純損失2億77百万円）と大幅に減少しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より4億32百万円増加し、95億83百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より5億8百万円増加し、58億70百万円となりました。これは主に商品が2億90百万円、売掛金が1億22百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より75百万円減少し、37億12百万円となりました。これは主に投資その他の資産が42百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より6億15百万円増加し、44億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億30百万円、電子記録債務が4億18百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億83百万円減少し、51億60百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億87百万円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,081,066	3,158,498
売掛金	833,059	956,032
商品及び製品	1,448,448	1,739,422
その他	1,841	18,459
貸倒引当金	△1,633	△1,623
流動資産合計	5,362,783	5,870,788
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	349,721	346,348
工具、器具及び備品(純額)	5,245	4,720
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	101,795	90,046
有形固定資産合計	1,826,430	1,810,784
無形固定資産		
投資その他の資産	157,654	139,961
差入保証金	568,015	567,885
その他	1,236,508	1,194,055
投資その他の資産合計	1,804,523	1,761,941
固定資産合計	3,788,608	3,712,687
資産合計	9,151,391	9,583,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,585	321,355
電子記録債務	261,152	680,071
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	66,627	32,071
賞与引当金	175,960	256,833
その他	650,684	696,860
流動負債合計	2,145,010	2,787,192
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	1,104,760	1,113,816
役員退職慰労引当金	86,234	88,844
資産除去債務	11,888	11,902
その他	159,419	121,053
固定負債合計	1,662,302	1,635,616
負債合計	3,807,312	4,422,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,995,938	3,808,750
自己株式	△655	△655
株主資本合計	6,212,186	6,024,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,825	106,601
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△868,108	△864,332
純資産合計	5,344,078	5,160,667
負債純資産合計	9,151,391	9,583,475

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,084,551	2,511,077
売上原価	623,972	733,522
売上総利益	1,460,579	1,777,554
販売費及び一般管理費	1,563,594	1,881,897
営業損失(△)	△103,015	△104,342
営業外収益		
受取利息	353	342
受取配当金	1,156	932
不動産賃貸料	190	190
受取給付金	2,000	—
受取助成金	—	550
その他	3,021	646
営業外収益合計	6,721	2,661
営業外費用		
支払利息	2,794	2,776
不動産賃貸原価	113	109
その他	—	191
営業外費用合計	2,908	3,078
経常損失(△)	△99,202	△104,759
特別損失		
投資有価証券評価損	6,245	—
減損損失	488	—
臨時休業による損失	264,055	37,624
特別損失合計	270,789	37,624
税引前四半期純損失(△)	△369,991	△142,383
法人税、住民税及び事業税	20,177	20,642
法人税等調整額	△112,977	△42,518
法人税等合計	△92,800	△21,875
四半期純損失(△)	△277,191	△120,508

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社が運営するポイントプログラムについては、顧客との契約において付与された重要な追加の財を取得するオプションであるため、将来の財又はサービスが移転する時、あるいは当該オプションが消滅する時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は12百万円減少し、売上原価は2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は19百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(臨時休業による損失)

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。